

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数及び推計

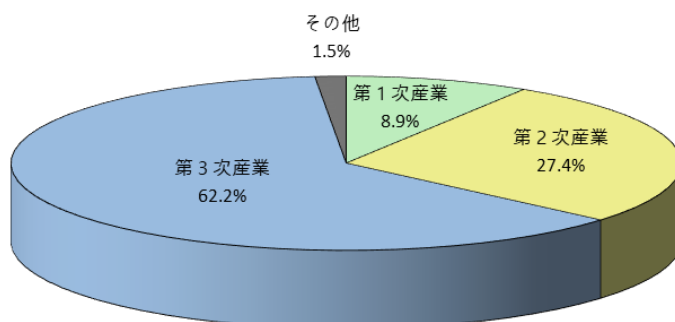
令和2年の就業者数は12,168人で、総人口比43.4%となっている。平成12年の就業者数と比較すると、6,002人減少していて、総人口比では10.8%減少している。

産業別就業者数をみると、第1次産業が1,083人(8.9%)、第2次産業が3,336人(27.4%)、第3次産業が7,567人(62.2%)である。第3次産業の就業者数の比率は平成12年以降5割を超え、なお増加している一方で、第1次産業及び第2次産業の就業者数は、平成12年以降減少が続いている。

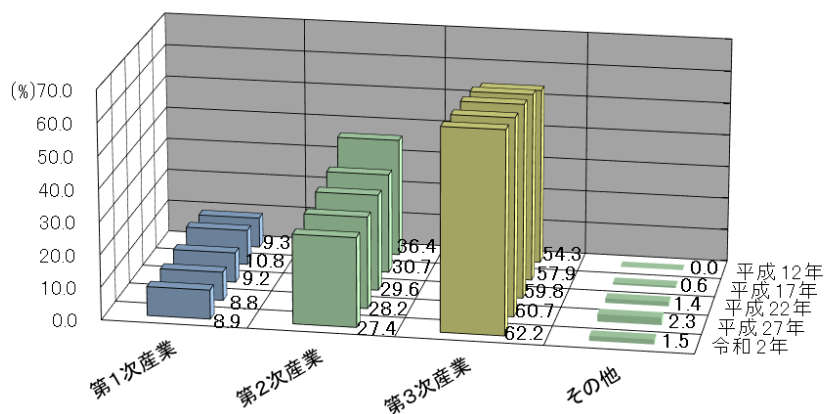
令和2年の主な産業別就業者は、サービス業4,565人(37.5%)、製造業2,131人(17.5%)卸売業・小売業1,495人(12.3%)、建設業、農業と続いているが、平成12年からの推移をみると、製造業(1,675人減・44.0%減)、建設業(1,568人減・56.6%減)の就業者数の減少が特に著しい。

注1) 平成12年と17年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表2-1 産業別就業者数比(令和2年)



図表2-2 産業別就業者数



図表 2－3 産業大分類別就業者数（行政区）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業（大分類）、常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産 業 大 分 類		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	A. 農 業	1,615	8.9	1,743	10.5	1,262	8.5	1,150	8.2	1,021	8.4
	B. 林 業、狩 猟 業	70	0.4	49	0.3	92	0.6	71	0.5	59	0.5
	C. 漁業、水産養殖業	1	0.0	5	0.0	9	0.1	7	0.0	3	0.0
	第 1 次産業合計	1,686	9.3	1,797	10.8	1,363	9.2	1,228	8.8	1,083	8.9
第二次産業	D. 鉱 業	41	0.2	16	0.1	12	0.1	7	0.0	5	0.0
	E. 建 設 業	2,768	15.2	2,075	12.5	1,592	10.7	1,426	10.2	1,200	9.9
	F. 製 造 業	3,806	20.9	3,021	18.1	2,781	18.8	2,523	18.0	2,131	17.5
	第 2 次産業合計	6,615	36.4	5,112	30.7	4,385	29.6	3,956	28.2	3,336	27.4
第三次産業	G. 卸売業・小売業	2,862	15.8	3,700	22.2	3,159	21.3	2,823	20.1	1,495	12.3
	H. 金 融・保 険 業	256	1.4	215	1.3	205	1.4	181	1.3	153	1.3
	I. 不 動 産 業	58	0.3	54	0.3	129	0.9	118	0.8	123	1.0
	J. 運 輸・通 信 業	788	4.3	959	5.8	914	6.2	891	6.4	590	4.8
	K. 電気・ガス・水道業	228	1.3	184	1.1	157	1.1	158	1.1	100	0.8
	L. サ ー ビ ス 業	5,001	27.5	3,958	23.8	3,751	25.3	3,791	27.0	4,565	37.5
	M. 公 務	668	3.7	577	3.5	544	3.7	551	3.9	541	4.4
	第 3 次産業合計	9,861	54.3	9,647	57.9	8,859	59.8	8,513	60.7	7,567	62.2
N. 分類不能の産業		8	0.0	99	0.6	205	1.4	321	2.3	182	1.5
合 計		18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0	12,168	100.0

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」は「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

※平成 12 年と 17 年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

就業者数の推計

産業別の就業者数を令和 22 年を目標年次に推計する。

人口推計で使用した推計計算式を使用し、就業者数の推計を行うこととする。

第 1 次産業就業者の将来推計

年・月・	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H17. 10. 1	-7. 5	1, 797	-13, 478	56	101, 081	3, 164	3. 25455	-24. 40911	0		
H22. 10. 1	-2. 5	1, 363	-3, 408	6	8, 519	39	3. 13450	-7. 83624	5	0. 69897	0. 48856
H27. 10. 1	2. 5	1, 228	3, 070	6	7, 675	39	3. 08920	7. 72300	10	1. 00000	1. 00000
R2. 10. 1	7. 5	1, 083	8, 123	56	60, 919	3, 164	3. 03463	22. 75971	15	1. 17609	1. 38319
合計		5, 471	-5, 693	125	178, 194	6, 406	12. 51287	-1. 76264	4	2. 87506	2. 87175

各係数の算出

方 法	式	r又はP n	a	b又はX	c又はA	実績期間
等 差 式	(イ)	-47. 6				H17 ～ R2
等 比 式	(ロ)	-0. 03319				H17 ～ R2
1 次 式	(ハ)		-45	1, 367		H17 ～ R2
2 次 式	(ニ)		0. 05345	-45. 54	1, 277	H17 ～ R2
指 数 式	(ホ)		1, 343	0. 96805		H17 ～ R2

第 2 次産業就業者の将来推計

年・月・	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H17. 10. 1	-7.	5, 112	-38, 340	56	287, 550	3, 164	3. 70859	-27. 81443	0		
H22. 10. 1	-2.	4, 385	-10, 963	6	27, 406	39	3. 64197	-9. 10492	5	0. 69897	0. 48856
H27. 10. 1	2. 5	3, 956	9, 890	6	24, 725	39	3. 59726	8. 99314	10	1. 00000	1. 00000
R2. 10. 1	7. 5	3, 336	25, 020	56	187, 650	3, 164	3. 52323	26. 42420	15	1. 17609	1. 38319
合計		16, 789	-14, 393	125	527, 331	6, 406	14. 47104	-1. 50202	4	2. 87506	2. 87175

各係数の算出

方 法	式	r又はP n	a	b又はX	c又はA	実績期間
等 差 式	(イ)	-118. 4				H17 ～ R2
等 比 式	(ロ)	-0. 02805				H17 ～ R2
1 次 式	(ハ)		-115	4, 197		H17 ～ R2
2 次 式	(ニ)		0. 15819	-115. 14	4, 163	H17 ～ R2
指 数 式	(ホ)		4, 147	0. 97271		H17 ～ R2

第3次産業就業者の将来推計

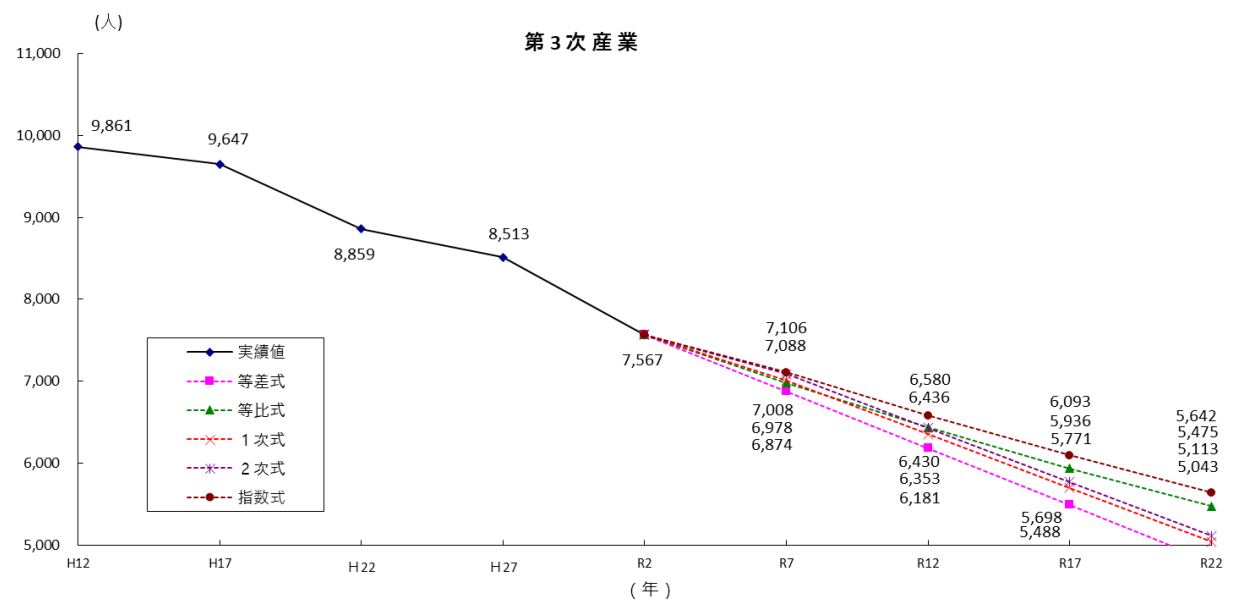
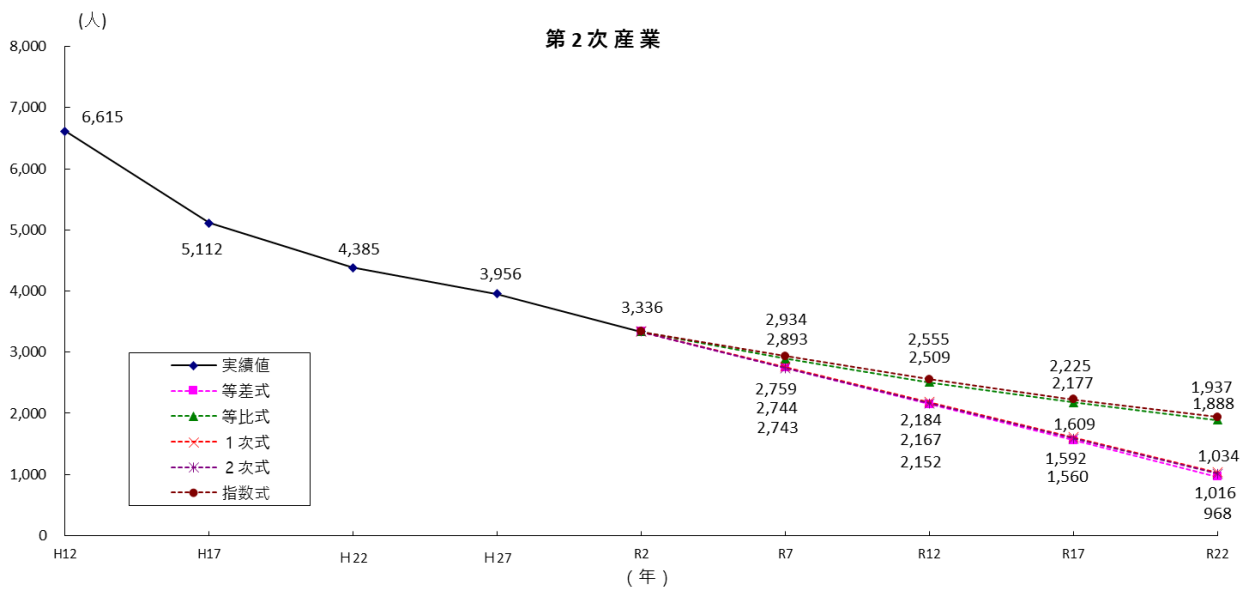
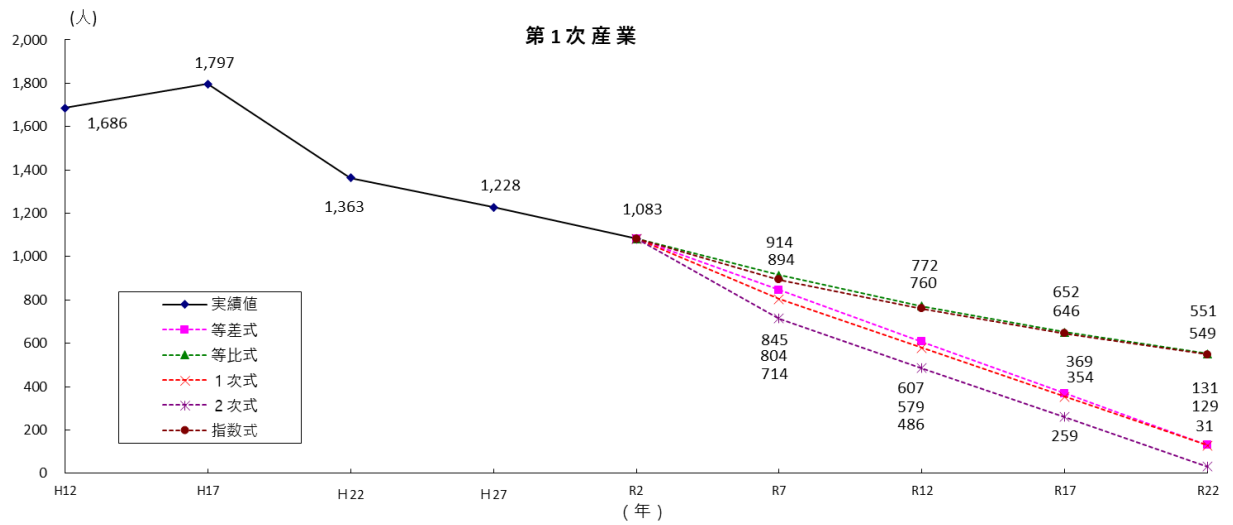
年・月・	x	y	xy	x^2	$x^2 \cdot y$	x^4	logy	xlogy	n	$x = \log n$	x^2
H17. 10. 1	-7.5	9,647	-72,353	56	542,644	3,16	3.98439	-29.88294	0		
H22. 10. 1	-2.5	8,859	-22,148	6	55,369	39	3.94738	-9.86846	5	0.69897	0.48856
H27. 10. 1	2.5	8,513	21,283	6	53,206	39	3.93008	9.82521	10	1.00000	1.00000
R2. 10. 1	7.5	7,567	56,753	56	425,644	3,16	3.87892	29.09193	15	1.17609	1.38319
合計		34,586	-16,465	125	1,076,863	6,40	15.74078	-0.83427	4	2.87506	2.87175

各係数の算出

方	法	式	r又はP n	a	b又はX	c又はA	実績期間
等	差	式 (イ)	-138.6				H17 ～ R2
等	比	式 (ロ)	-0.01605				H17 ～ R2
1	次	式 (ハ)		-131	8,646		H17 ～ R2
2	次	式 (ニ)		0.32305	-131.72	8,695	H17 ～ R2
指	数	式 (ホ)		8,613	0.98474		H17 ～ R2

産業大分類別就業者数の将来推計

	推計方法	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
第1次産業		人	人	人	人
	等差式	845	607	369	131
	等比式	914	772	652	551
	1次式	804	579	354	129
	2次式	714	486	259	31
	指数式	894	760	646	549
第2次産業	等差式	2,744	2,152	1,560	968
	等比式	2,893	2,509	2,177	1,888
	1次式	2,759	2,184	1,609	1,034
	2次式	2,743	2,167	1,592	1,016
	指数式	2,934	2,555	2,225	1,937
第3次産業	等差式	6,874	6,181	5,488	4,795
	等比式	6,978	6,436	5,936	5,475
	1次式	7,008	6,353	5,698	5,043
	2次式	7,088	6,430	5,771	5,113
	指数式	7,106	6,580	6,093	5,642



C0201-2 職業大分類別就業者数

令和 2 年の職業別就業者数は、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 3,744 人(30.8%)で最も多く、次いで事務従事者が 2,008 人(16.5%)、サービス職業従事者が 1,758 人(14.4%)、専門的・技術的職業従事者が 1,599 人(13.1%)と続いている。

経年変化をみると、全ての職業において人数減少がみられる。特に、管理的職業従事者は、平成 12 年の 492 人から 233 人(52.6%)、販売従事者は 1,877 人から 1,055 人(43.8%)、技能工・生産工程作業者及び単純労働者は、6,606 人から 3,744 人(43.3%)、農林・漁業従事者は 1,685 人から 979 人(41.9%)に減少となっている。

注 1) 平成 12 年と 17 年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表 2-4 職業大分類別就業者数（行政区域）

(平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 職業(大分類), 常驻地又は従業地・通学地別就業者数)

職 業 大 分 類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,874	10.3	1,637	9.8	1,704	11.5	1,765	12.6	1,599	13.1
B. 管理的職業従事者	492	2.7	368	2.2	433	2.9	353	2.5	233	1.9
C. 事務従事者	2,954	16.3	2,702	16.2	2,230	15.1	2,157	15.4	2,008	16.5
D. 販売従事者	1,877	10.3	1,675	10.1	1,425	9.6	1,211	8.6	1,055	8.7
E. F. 農林・漁業従事者	1,685	9.3	1,742	10.5	1,234	8.3	1,111	7.9	979	8.0
G. 採鉱・採石作業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H. 運輸・通信従事者	596	3.3	515	3.1	649	4.4	567	4.0	459	3.8
I. 技能工・生産工程作業者及び、単純労働者	6,606	36.4	5,862	35.2	4,707	31.8	4,356	31.1	3,744	30.8
J. 保安職業従事者	188	1.0	183	1.1	180	1.2	182	1.3	165	1.4
K. サービス職業従事者	1,890	10.4	1,873	11.2	2,046	13.8	1,997	14.2	1,758	14.4
L. 分類不能の職業	8	0.0	98	0.6	204	1.4	319	2.3	168	1.4
合 計	18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0	12,168	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数は近年減少傾向にあり、平成 21 年から令和 3 年でみると、250 件減（15.1%減）となっている。また、従業者数は、同様の期間で 766 人減（5.8%減）と減少傾向となっている。

令和 3 年の事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が全体の 21.2%を占めており、次いでサービス業が 18.9%、卸売業・小売業が 17.9%の順になっている。また、従業者規模別事業所数は 1～4 人の事業所が最も多く、全体の 54.6%を占めている。

注 1) 平成 8 年と 13 年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表 2－5 事業所数・従業者数の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

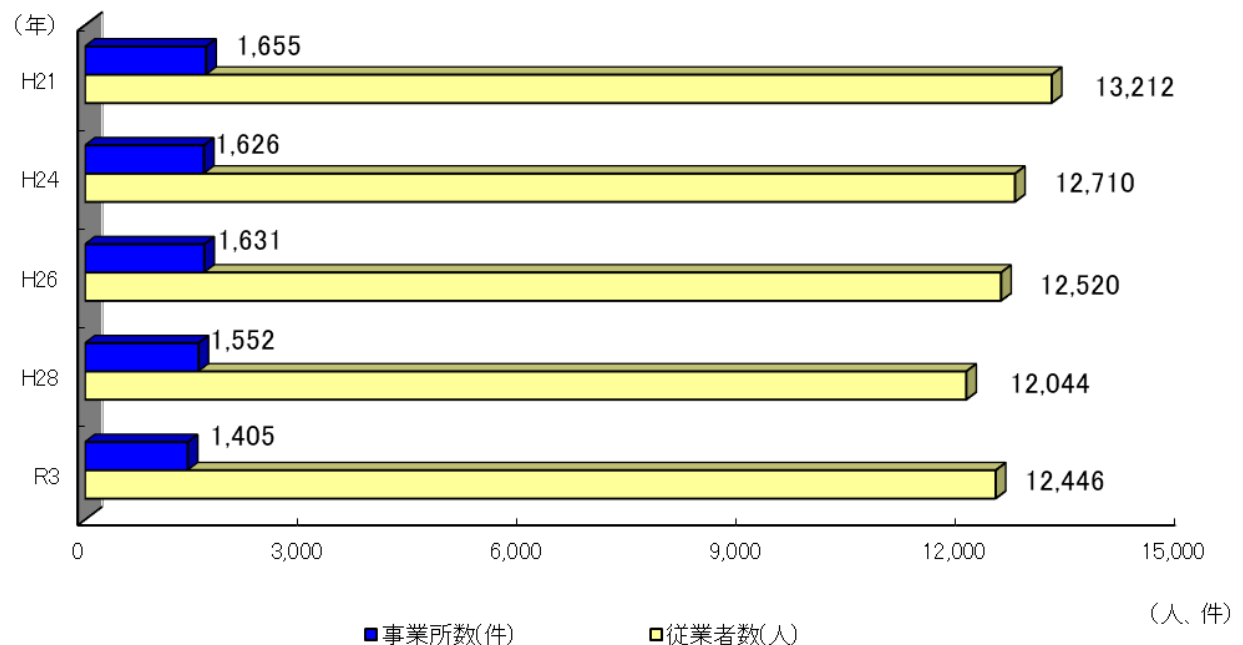
年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～	
H21	1,655	1,065	512	78	13,212
H24	1,626	1,056	499	71	12,710
H26	1,631	1,062	495	74	12,520
H28	1,552	988	493	71	12,044
R3	1,405	767	445	81	12,446

※事業所数、従業者規模別事業所数には「公務」と「派遣会社」の数は含まない。

※従業者数には国、地方公共団体の数は含まない。

※平成 24 年～令和 3 年は民営のみ調査対象

図表 2－6 事業所数・従業者数の推移



図表 2－7 事業所・従業者規模（1/2）

（事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

産 業 大 分 類	平成 13 年		平成 18 年		平成 21 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	14	209	19	416	24	513
D. 鉱 業	3	14	2	2	5	34
E. 建 設 業	341	2, 639	277	1, 806	268	2, 045
F. 製 造 業	159	2, 909	126	2, 351	112	2, 268
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	289	9	206	7	192
H. 情報通信業					10	83
I. 運輸業	64	923	45	693	37	736
J. 卸売・小売業	728	3, 475	759	4, 236	385	2, 613
K. 金融・保険業	30	267	20	224	18	204
L. 不動産業	59	176	61	131	71	238
M. 飲食店・宿泊業					298	1, 836
N. 医療・福祉					102	1, 336
O. 教育・学習支援業					70	599
P. 複合サービス事業	702	4, 680	531	3, 512	18	247
Q. サービス業（他に分類されないもの）					300	1, 483
R. 公務（他に分類されないもの）	33	657	27	562	27	614
S. 分類不能の産業						
合 計	2, 146	16, 238	1, 876	14, 145	1, 752	15, 092

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」を含む。

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

※平成 21 年は「経済センサス 基礎調査」を使用

注 1) 平成 8 年、13 年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表 2－8 事業所・従業者規模 (2/2)

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	25	540	25	507	22	457	19	436
D. 鉱 業	2	12	2	10	2	2	0	
E. 建 設 業	232	1,494	226	1,423	216	1,469	151	1,184
F. 製 造 業	111	2,501	121	2,430	114	2,440	87	2,361
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	140	9	253	6	263	8	174
H. 情報通信業	10	69	5	29	5	34	7	51
I. 運輸業	38	890	36	526	35	567	33	513
J. 卸売・小売業	352	2,027	345	2,246	323	1,988	252	1,726
K. 金融・保険業	18	173	18	189	17	173	16	168
L. 不動産業	72	172	69	210	67	223	40	143
M. 飲食店・宿泊業	288	1,631	298	1,800	264	1,646	298	1,134
N. 医療・福祉	97	1,026	131	2,183	105	1,059	123	1,883
O. 教育・学習支援業	53	313	85	674	57	228	70	594
P. 複合サービス事業	18	183	19	345	17	119	14	246
Q. サービス業（他に分類されないもの）	306	1,539	300	1,026	302	1,376	265	1,259
R. 公務（他に分類されないもの）			25	577			22	574
S. 分類不能の産業								
合 計	1,626	12,710	1,714	14,428	1,552	12,044	1,405	12,446

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

※平成 24 年は「経済センサス 活動調査」を使用

※平成 24 年～令和 3 年は民営のみ調査対象

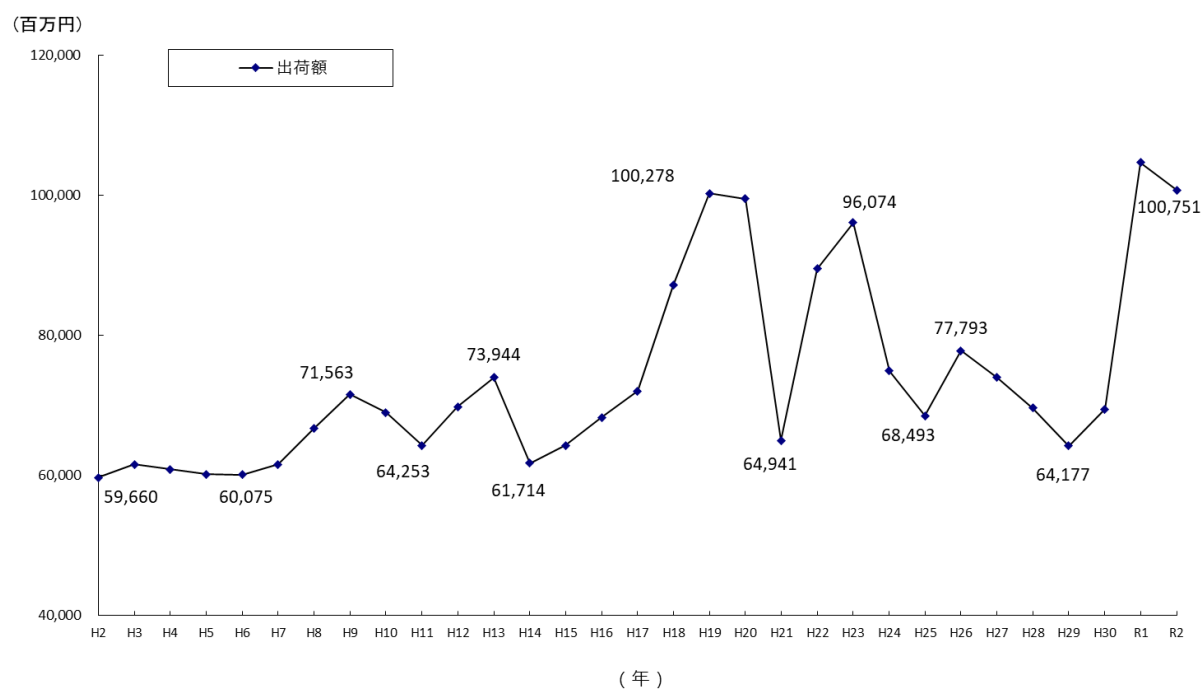
C0202-2 産業中分類別工業出荷額

令和２年の工業出荷額は、1007億5100万円であった。平成２年からの工業出荷額の推移を見ると、平成19年の1002億7800万円をピークに増減を繰り返し、平成30年から増加傾向がみられたが、令和元年の1046億5100万円から再び減少（3.7%減）となっている。

令和２年の出荷額を産業別にみると、電気機械器具（情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む）が146億700万円で、全体の14.5%を占めている。

注1) 平成7年から17年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表２－９ 工業出荷額の推移



図表 2－10 産業中分類別工業出荷額

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日 : 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
八坂美麻合算 (中分類なし)	59,660	61,521	60,842	60,110	60,075	61,576	66,731	71,563	68,972	64,253	69,777	73,944	61,714	64,229	68,245	72,049
旧大町市域 合 計	56,998	58,212	57,649	56,076	56,567	58,411	63,432	68,240	65,967	61,049	66,352	70,441	58,213	60,765	64,850	68,544
18. 食 料 品 (製 造 業)	4,234	4,709	3,649	4,785	4,789	4,764	4,249	3,888	3,499	3,412	4,051	4,393	3,437	4,150	3,805	3,992
20. 繊 維 (工 業)	8,388	9,112	6,777	6,605	x	x	x	5,792	x	x	x	x	x	x	x	x
21. 衣服その他の繊維製品	129	150	155	164	636	578	553	472	190	126	125	97	x	172	x	66
22. 木 材 ・ 木 製 品	1,203	1,107	1,007	948	952	832	767	856	719	612	587	358	288	234	213	207
23. 家 具 ・ 装 備 品	418	430	457	486	521	509	444	423	401	319	259	184	180	64	x	71
24. パルプ・紙・紙加工品	62	-	65	52	x	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
25. 出 版・印 刷・同関連	430	440	466	487	568	580	555	553	487	494	532	418	x	x	x	x
26. 化 学	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	335	567	656	661	738	1,223	1,501	1,657	-	1,623	x	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土石製品	22,144	19,877	18,681	19,566	19,220	20,152	23,019	24,918	23,820	19,566	18,989	18,229	17,287	17,429	20,968	23,100
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	603	752	917	890	809	281	346	388	332	288	3,805	4,881	x	5,255	5,775	6,267
34. 一 般 機 械 器 具	1,149	1,355	1,387	1,120	1,081	1,179	1,266	1,427	1,491	1,151	1,477	1,501	x	1,406	1,937	1,502
35. 電 気 機 械 器 具	14,195	15,297	17,464	15,130	16,071	18,979	18,986	22,272	22,070	23,622	27,029	27,991	23,706	25,050	x	25,280
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-
37. 精 密 機 械 器 具	3,395	4,298	3,974	3,833	3,363	3,371	3,960	3,766	x	x	3,925	6,773	x	38	x	x
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	202	302	333	391	360	375	400	421	311	323	189	157	x	x	x	486

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの

注 1) 平成 2 年から 17 年の八坂美麻合算 (中分類なし) 値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した数値

図表 2－1 1 産業中分類別工業出荷額

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日 : 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位:百万円

産 業 中 分 類	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	87, 156	100, 278	99, 502	64, 941	89, 469	96, 074	74, 934	68, 493
18. 食 料 品 (製 造 業)	5, 107	5, 647	6, 378	6, 603	6, 232	5, 233	6, 041	5, 654
20. 織 維 (工 業)	x	x	1, 844	1, 213	x	x	x	x
21. 衣服その他の繊維製品	x	x	－	－	－	－	－	－
22. 木 材 ・ 木 製 品	180	x	x	x	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	－	x	－	－	－
24. パルプ・紙・紙加工品	x	x	x	x	x	x	x	x
25. 出 版・印 刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学	x	x	x	x	x	x	x	x
27. 石油製品 ・ 石炭製品	－	－	－	－	－	x	－	－
28. ゴ ム 製 品	－	－	－	－	－	－	－	－
29. なめし皮・同製品・毛皮	－	－	－	－	－	－	－	－
30. 窯 業 ・ 土石製品	28, 470	33, 695	37, 873	25, 591	31, 699	36, 916	26, 911	22, 270
31. 鉄 綱	－	－	－	－	－	－	－	－
32. 非 鉄 金 属	－	－	－	－	－	－	－	－
33. 金 属 製 品	13, 263	14, 041	11, 483	7, 508	12, 682	13, 432	5, 968	11, 711
34. 一 般 機 械 器 具	1, 253	1, 566	x	x	x	421	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	30, 287	36, 189	29, 156	13, 402	25, 701	25, 315	22, 909	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	x	x	－	－	－	－	－	－
38. 武 器	－	－	－	－	－	－	－	－
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x	x	x	x	1, 419 x	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

※平成 21 年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注 1) 平成 2 年から 17 年の八坂美麻合算 (中分類なし) 値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値

図表 2－1 2 産業中分類別工業出荷額

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	77,793	73,937	69,628	64,177	69,409	104,651	100,751
18. 食 料 品 (製 造 業)	5,490	6,027	6,979	6,500	6,933	6,797	6,508
20. 繊 維 (工 業)	x	x	x	x	x	x	x
21. 衣服その他の繊維製品	－	－	－	－	－	－	－
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品	x	－	－	－	x	－	－
24. パルプ・紙・紙加工品	x	x	x	x	x	x	x
25. 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学	x	x	x	x	x	x	x
27. 石油製品 ・ 石炭製品	－	x	－	－	－	x	－
28. ゴ ム 製 品	－	－	－	－	－	－	－
29. なめし皮・同製品・毛皮	－	－	－	－	－	－	－
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	25,293	23,297	17,990	16,879	17,418	5,209	5,358
31. 鉄 網	－	－	－	－	－	－	－
32. 非 鉄 金 属	－	－	－	－	－	－	－
33. 金 属 製 品	11,047	11,797	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	19,730	19,219	14,607
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	－	－	－	－	－	－	－
38. 武 器	－	－	－	－	－	－	－
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x		x	x	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

※平成 21 年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注 1) 平成 2 年から 17 年の八坂美麻合算 (中分類なし) 値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値

C0202-3 産業中分類別商業販売額

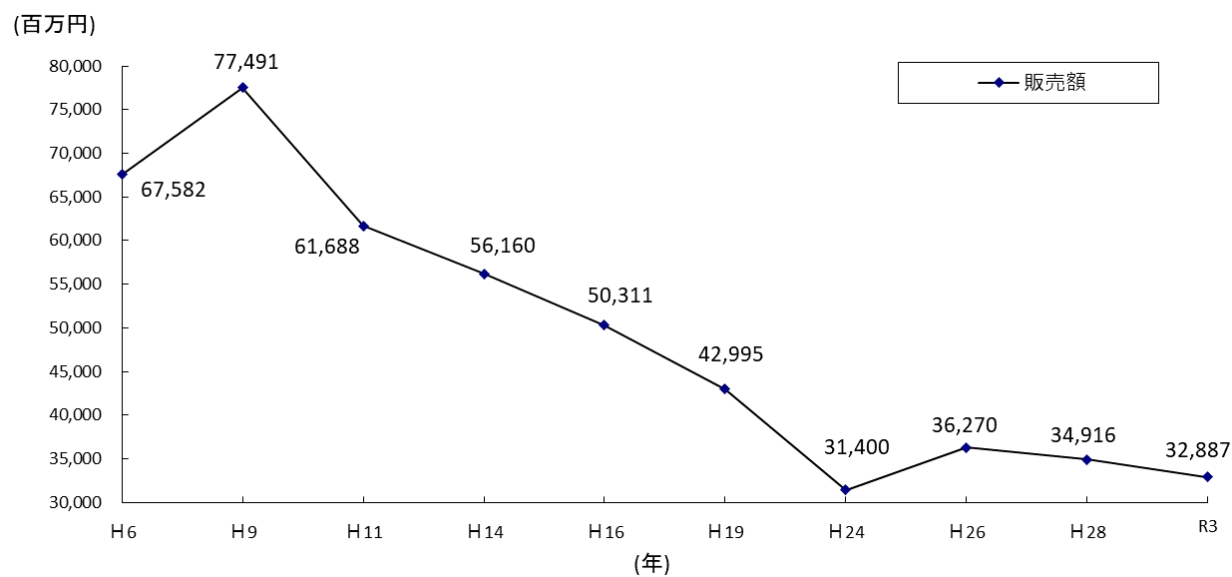
商業販売額は、平成 9 年をピークに年々減少傾向にあり、令和 3 年の商業販売額は 328 億 8700 万円で、平成 9 年に比べて 57.6%減少している。

令和 3 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 198 億 4100 万円で全体の 60.3%を占めている。小売業は平成 9 年のピーク時から 55.4%減少した。小売業の中分類では「その他の小売業」が 103 億 2400 万円で小売業の 52.0%を占めている。

卸売業は 130 億 4600 万円で総販売額の 39.7%を占めているが、平成 9 年のピーク時と比較すると実に 60.5%の減少となっている。

注 1) 平成 3 年から 16 年の値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した値

図表 2－13 商業販売額の推移



図表 2－1 4 産業中分類別商業販売額

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日 : 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 中 分 類	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額
合 計	71,604	67,582	77,491	61,688	56,160	50,311	42,995	31,400	36,270	34,916	32,887
40～41. 卸 売 業	29,978	25,238	33,018	20,896	16,287	12,267	10,710	7,586	8,366	8,261	13,046
42. 代 理 商・仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	41,626	42,344	44,473	40,438	39,699	38,044	32,285	23,815	27,964	26,655	19,841
43. 各 種 商 品 小 売 業	4,482	x	x	x	3,103	x	x	x	x	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	2,324	2,384	2,209	1,936	1,598	1,503	980	815	698	577	529
45. 飲 食 料 品 小 売 業	11,726	13,360	13,761	12,830	10,922	9,195	8,456	6,060	6,931	5,800	4,547
46. 飲 食 店	x	x	x	x	x	x	x		-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	8,974	8,463	8,673	7,823	6,074	5,649	4,995	4,090	-	-	2,723
48. 家具・建具・じゅう器小売業	3,230	3,208	4,077	3,079	3,207	3,324	2,925	x	-	-	-
49. そ の 他 の 小 売 業	10,456	11,217	12,866	12,541	14,814	15,601	x	x	x	12,231	10,324

※「X」は数値を秘匿するもの

※平成 19 年の産業分類の改定により、「42. 代理商・仲立業」は「40～41. 卸売業」に含む。

※平成 19 年の産業分類の改定により、「46. 飲食店」は「卸売業, 小売業」から「宿泊業, 飲食サービス業」に改訂されたため記載しない。

注 1) 平成 2 年から 17 年の八坂美麻合算 (中分類なし) 値は、旧八坂村、旧美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値

C0202-2 産業中分類別工業出荷額の推計

工業出荷額の推計

人口推計の計算式と同様に、平成 16 年から令和 2 年までの製造品出荷額の係数を基に、令和 22 年までの工業出荷額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位:百万円)

年・月・日	x	y	xy	x^2	x^2*y	x^4	logy	xlogy	n	$x=\log n$	x^2
H16	-8	68,245	-545,960	64	4,367,680	4,096	4.83407	-38.67257	0		
H17	-7	72,049	-504,343	49	3,530,401	2,401	4.85763	-34.00340	1	0.00000	0.00000
H18	-6	87,156	-522,936	36	3,137,616	1,296	4.94030	-29.64178	2	0.30103	0.09062
H19	-5	100,278	-501,390	25	2,506,950	625	5.00121	-25.00603	3	0.47712	0.22764
H20	-4	99,502	-398,007	16	1,592,028	256	4.99783	-19.99132	4	0.60206	0.36248
H21	-3	64,941	-194,823	9	584,468	81	4.81252	-14.43756	5	0.69897	0.48856
H22	-2	89,469	-178,938	4	357,877	16	4.95167	-9.90335	6	0.77815	0.60552
H23	-1	96,074	-96,074	1	96,074	1	4.98260	-4.98260	7	0.84510	0.71419
H24	0	74,934	0	0	0	0	4.87468	0.00000	8	0.90309	0.81557
H25	1	68,493	68,493	1	68,493	1	4.83565	4.83565	9	0.95424	0.91058
H26	2	77,793	155,586	4	311,172	16	4.89094	9.78188	10	1.00000	1.00000
H27	3	73,937	221,811	9	665,432	81	4.86886	14.60658	11	1.04139	1.08450
H28	4	69,628	278,512	16	1,114,048	256	4.84278	19.37114	12	1.07918	1.16463
H29	5	64,177	320,885	25	1,604,425	625	4.80738	24.03690	13	1.11394	1.24087
H30	6	69,409	416,454	36	2,498,724	1,296	4.84142	29.04849	14	1.14613	1.31361
R1	7	104,651	732,557	49	5,127,899	2,401	5.01974	35.13820	15	1.17609	1.38319
R2	8	100,751	806,008	64	6,448,064	4,096	5.00325	40.02599	16	1.20412	1.44990
合計		1,381,486	57,835	408	34,011,350	17,544	83.36252	0.20623	17	13.32062	12.85187

製造品出荷額
各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	1912.1				H16～R2
等 比 式	(ロ)	0.02317				H16～R2
1 次 式	(ハ)		141	81,263		H16～R2
2 次 式	(ニ)		4.12934	141.75	78,614	H16～R2
指 数 式	(ホ)		80,108	1.00116		H16～R2

工業出荷額の将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
等 差 式	106,487	116,047	125,608	135,168
等 比 式	107,917	121,012	135,697	152,163
1 次 式	82,814	83,519	84,224	84,929
2 次 式	81,858	82,566	83,275	83,984
指 数 式	81,136	81,607	82,082	82,559

C0202-3 産業中分類別商業販売額の推計

商業販売額の推計

人口推計の計算式と同様に、平成14年から令和3年までの商業販売額のデータを基に、令和23年までの商業販売額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位:百万円)

年・月・日	x	y	xy	$\hat{x}^2$	$\hat{x}^2*y$	$\hat{x}^4$	logy	xlogy	n	$x=\log n$	$\hat{x}^2$
H14	-8	56,160	-449,280	64	3,594,240	4,096	4.74943	-37.99542	0		
H16	-5	50,311	-251,555	25	1,257,775	625	4.70166	-23.50831	2	0.30103	0.09062
H19	-3	42,995	-128,985	9	386,955	81	4.63342	-13.90025	5	0.69897	0.48856
H24	0	31,400	0	0	0	0	4.49693	0.00000	8	0.90309	0.81557
H26	5	36,270	181,350	25	906,750	625	4.55955	22.79774	10	1.00000	1.00000
H28	7	34,916	244,412	49	1,710,884	2,401	4.54302	31.80117	12	1.07918	1.16463
R3	12	32,887	394,644	144	4,735,728	20,736	4.51702	54.20429	17	1.23045	1.51400
合計		284,939	-9,414	316	12,592,332	28,564	32.20103	33.39921	7	5.21272	5.07339

商業販売額
各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-1,487.3				H11 ~ H28
等 比 式	(ロ)	-0.03112				H11 ~ H28
1 次 式	(ハ)		-790	44,820		H11 ~ H28
2 次 式	(ニ)		1.82958	-790.92	45,813	H11 ~ H28
指 数 式	(ホ)		43,568	1.19001		H11 ~ H28

商業販売額の将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令和8年	令和13年	令和18年	令和23年
等 差 式	28,966	21,530	14,093	6,657
等 比 式	30,768	26,269	22,428	19,149
1 次 式	34,550	30,600	26,650	22,700
2 次 式	35,049	31,378	27,298	24,310
指 数 式	418,143	997,880	2,381,396	5,683,092

